

多賀城市

データでみるこども・若者の状況

令和8年1月

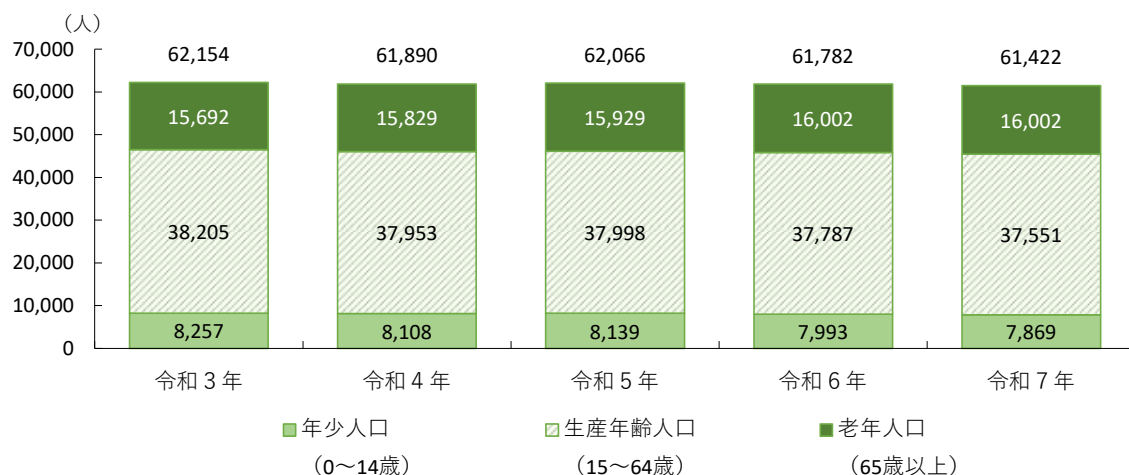
1 人口・世帯等の状況

(1) 人口の推移

本市の総人口は、令和7年4月1日現在で61,422人となっています。

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は概ね減少傾向にあり、年少人口は令和3年から令和7年の5年間で732人減少しています。一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向となっていました、令和7年は横ばいとなっています。

■年齢3区分別人口の推移

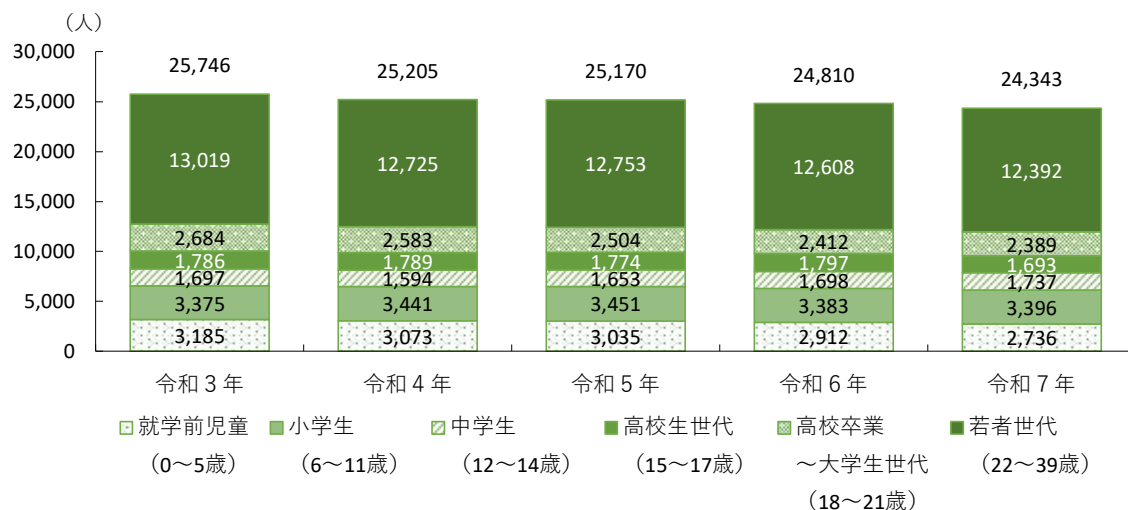


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

こども・若者世代（0～39歳）の人口は減少傾向にあり、令和3年の25,746人から、令和7年には1,403人減少し、24,343人となっています。

ライフステージ別にみると、小学生から高校生世代は増加となる年がみられますが、就学前児童、高校卒業以降の世代は一貫して減少しています。

■ライフステージ別人口の推移



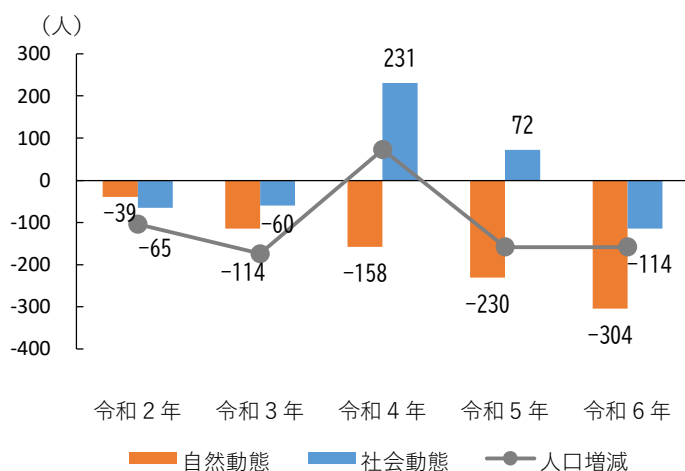
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 人口動態

本市における人口動態をみると、自然動態（出生－死亡）はすべての年でマイナスとなっており、減少幅も拡大しています。一方で、社会動態（転入－転出）は、令和4～5年にプラスとなっていました、令和6年に減少に転じています。

本市は転入・転出が多い地域であり、人口100人あたりの移動率は、令和6年を除き県内で最も高くなっています。

■自然動態・社会動態の推移



■移動率の推移及び県内市町村の順位

区分	人口100人あたりの移動率 (%)	県内市町村の順位
令和2年	12.89	第1位
令和3年	12.77	第1位
令和4年	12.76	第1位
令和5年	12.28	第1位
令和6年	11.46	第2位

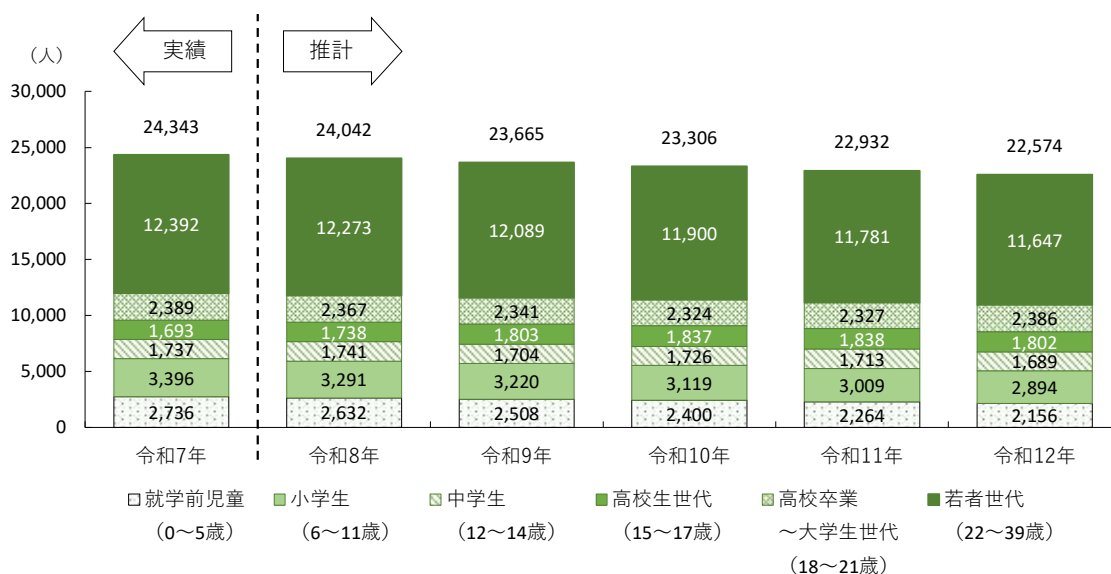
※移動率 (%) = {(転入 + 転出口) / 年末人口} × 100

資料：人口増減 令和5年までは RESAS（人口増減分析）、令和6年は住民基本台帳
移動率 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

(3) 計画期間中におけるこども・若者人口の推計

計画期間における、こども・若者人口の推計値をみると、今後も減少傾向が続き、令和7年から令和12年の6年間で1,769人の減少となる見込みとなっています。ライフステージ別にみると、就学前児童、小学生では大きく減少する一方で、高校生世代は令和11年まで増加する見込みとなっています。

■計画期間中におけるこども・若者人口の推移

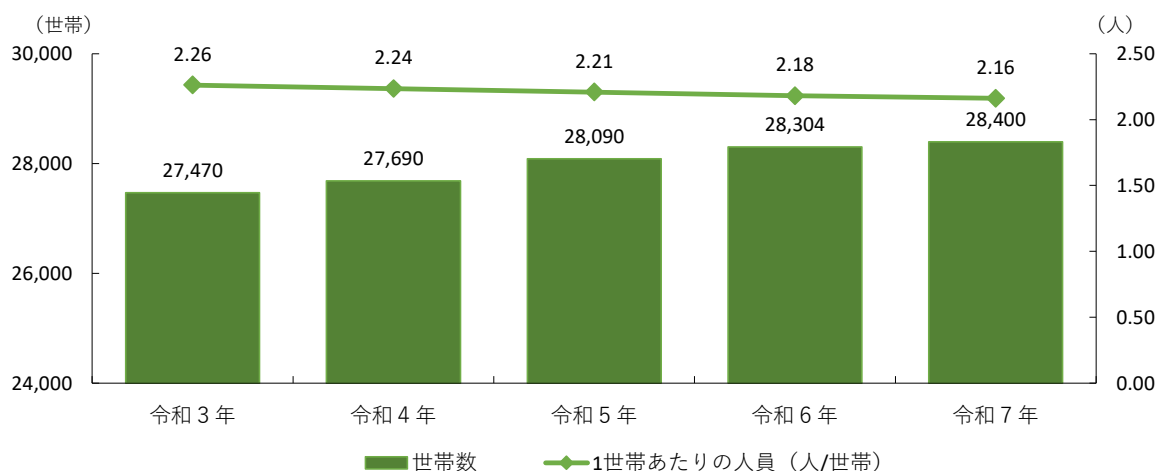


資料：住民基本台帳人口（各年4月1日現在）を基にコーホート変化率法にて算出

(4) 世帯の状況

本市の世帯数は、令和7年3月末現在で28,400世帯となっています。令和3年以降、年々増加傾向にあり、令和7年までの5年間で930世帯増加しています。1世帯あたり人員は減少し続けており、核家族あるいは一人暮らしの増加がうかがえます。

■世帯数及び1世帯あたり人員の推移



資料：宮城県住民基本台帳人口及び世帯数

こどもがいる世帯の状況をみると、6歳未満のこどもがいる世帯、18歳未満のこどもがいる世帯ともに減少傾向にあります。

また、核家族世帯割合が増加しており、令和2年にはそれぞれ8割以上が核家族世帯となっています。核家族世帯の割合を県、国と比較すると、県よりは高く、国よりはやや低い割合となっています。

また、平成22年以降、母子世帯、父子世帯の割合が減少傾向にあります。

■6歳未満及び18歳未満のこどもがいる世帯数の推移

	多賀城市						宮城県	全国
	平成22年		平成27年		令和2年		令和2年	令和2年
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	割合	割合
6歳未満の子どもがいる世帯数	2,973	—	2,717	—	2,436	—	—	—
うち核家族世帯	2,488	83.7%	2,298	84.6%	2,137	87.7%	82.8%	89.3%
うち母子世帯	99	3.3%	73	2.7%	43	1.8%	2.6%	2.6%
うち父子世帯	1	0.0%	2	0.1%	4	0.2%	0.1%	0.1%
18歳未満の子どもがいる世帯数	6,764	—	6,391	—	5,940	—	—	—
うち核家族世帯	5,372	79.4%	5,164	80.8%	5,015	84.4%	79.5%	86.7%
うち母子世帯	439	6.5%	380	5.9%	291	4.9%	5.3%	5.4%
うち父子世帯	47	0.7%	39	0.6%	37	0.6%	0.5%	0.6%

資料：国勢調査

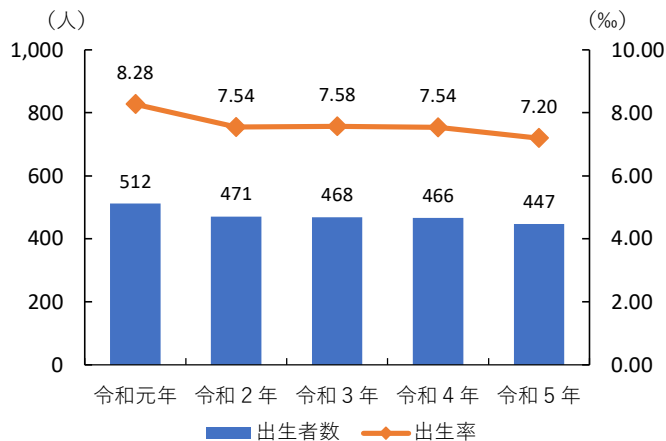
(5) 出生の状況

本市における出生数は減少傾向にあり、令和元年から令和5年の5年間で65人の減少となっています。なお、本市の出生率（人口1,000人あたりの出生数）は、県内市町村の中では高い順位となっています。

合計特殊出生率は減少傾向にありますが、県内市町村の中では高い順位にあり、県・国と比較しても高くなっています。

15～49歳女性人口は減少傾向にありますが、県・国と比較してやや高い割合となっています。

■出生数及び出生率（人口1,000人あたり出生数）の推移 ■出生率の推移及び県内市町村の順位



区分	人口1000人あたりの出生率 (%)	県内市町村の順位
令和元年	8.28	第1位
令和2年	7.54	第3位
令和3年	7.58	第2位
令和4年	7.54	第1位
令和5年	7.20	第1位

資料：宮城県人口動態統計

■合計特殊出生率の推移及び県内市町村の順位

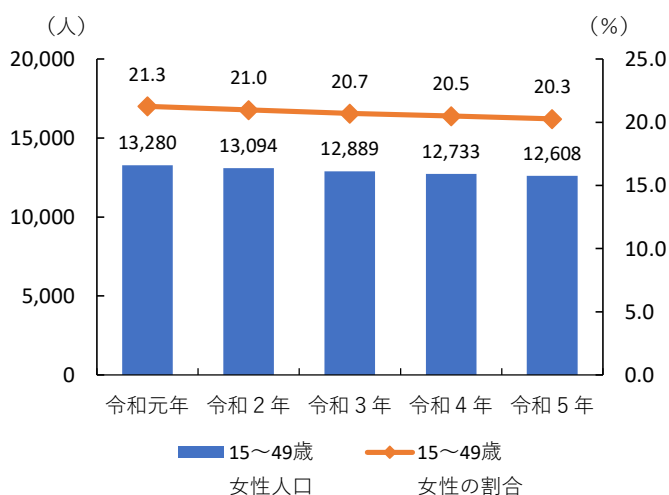
区分	合計特殊出生率 (ベイズ推計値)	県内市町村の順位
平成20年～平成24年	1.52	第4位
平成25年～平成29年	1.57	第3位
平成30年～令和4年	1.44	第3位

■合計特殊出生率の県・国比較

	平成30年～令和4年 合計特殊出生率 (ベイズ推計値)
多賀城市	1.44
宮城県	1.19
全国	1.33

資料：人口動態統計特殊報告

■15～49歳女性人口及び総人口に占める割合の推移



■15～49歳女性割合の県・国比較

	令和5年 総人口に占める 15～49歳女性の割合 (%)
多賀城市	20.3
宮城県	19.6
全国	19.3

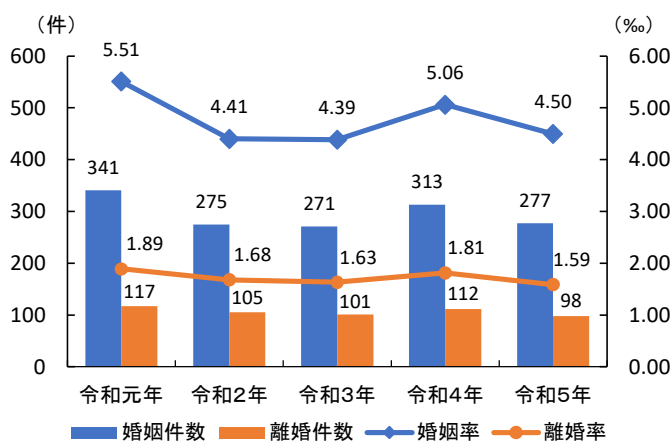
資料：住民基本台帳

(6) 婚姻・離婚の状況

本市における婚姻件数の推移をみると、令和元年の 341 件から、令和 5 年には 277 件まで減少していますが、人口 1,000 人あたりの婚姻件数（婚姻率）は、県内市町村で高い順位となっています。

離婚件数は減少傾向で推移しており、令和元年の 117 件から、令和 5 年には 98 件となっています。

■婚姻件数・率及び離婚件数・率の推移



■婚姻率の推移及び県内市町村の順位

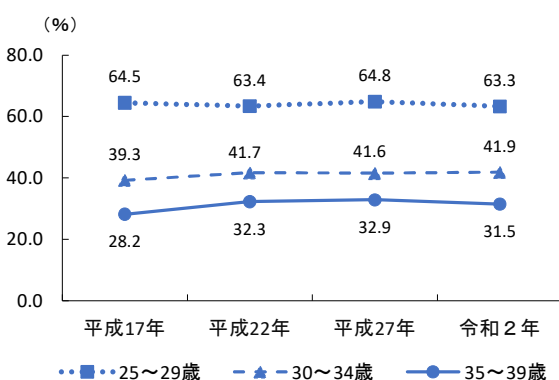
	人口1000人あたりの婚姻率 (%)	県内市町村の順位
令和元年	5.51	第2位
令和2年	4.41	第3位
令和3年	4.39	第3位
令和4年	5.06	第1位
令和5年	4.50	第1位

資料：宮城県人口動態統計

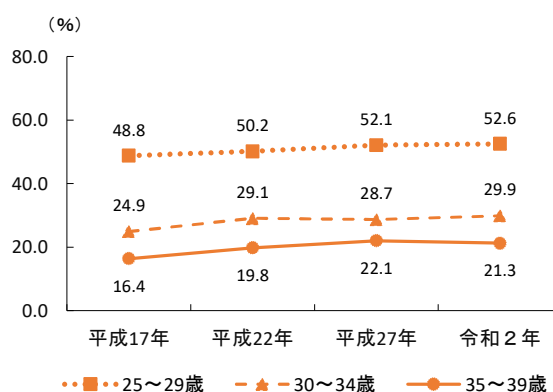
本市における 25～39 歳の未婚率をみると、男性は概ね横ばいで推移していますが、女性は増加傾向にあります。

一方で、全ての年代で男性の方が女性よりも未婚率が高くなっており、令和 2 年においては各年代で 10 ポイント以上の差がみられます。

■男性未婚率の推移



■女性未婚率の推移



資料：国勢調査

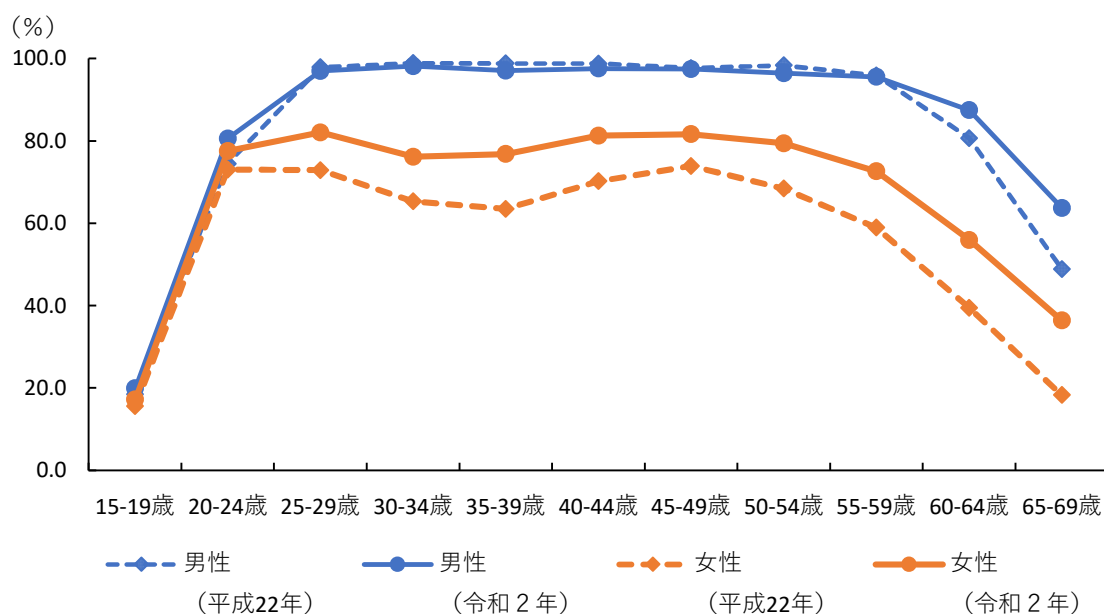
(7) 就労の状況

平成 22 年から令和 2 年における労働力率（人口に対する労働力人口の割合）の変化をみると、男女ともに 60 歳以上で増加しています。

女性についてみると、25 歳以上の全年齢で労働力率が増加しており、女性の社会進出が進んでいる状況が見られます。また、令和 2 年においても、20 歳代後半から 40 歳代後半にかけて落ち込む、いわゆる M 字カーブがみられますが、平成 22 年と比較すると改善している状況が見られます。

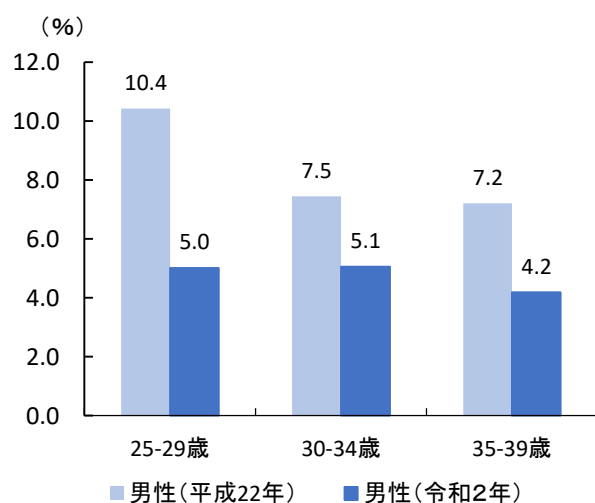
平成 22 年から令和 2 年における 25～39 歳の完全失業率の変化をみると、男女ともに減少となっています。

■性別・年齢別労働力率の状況

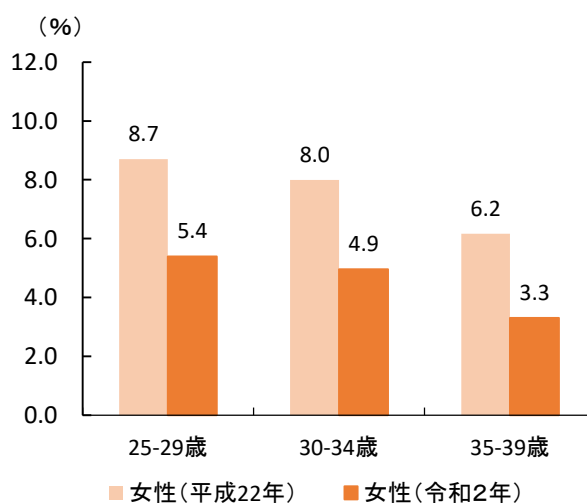


資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

■男性の年齢別完全失業率の状況



■女性の年齢別完全失業率の状況



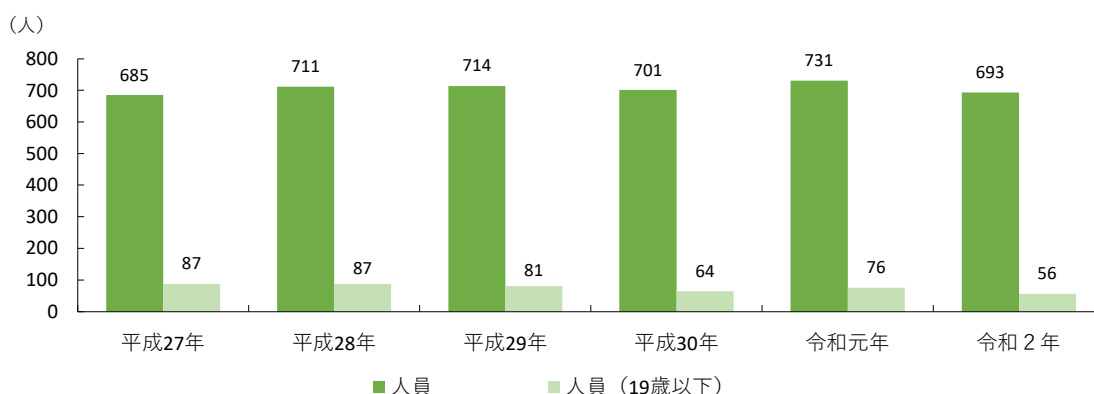
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

(8) 生活保護世帯の状況

※「(8) 生活保護世帯の状況」については最新データ確認中のため、グラフ、表は「すくっぴープラン2」の内容を掲載しています。

本市の生活保護世帯人員数の推移をみると、平成30年を除き増加傾向にありましたが、令和2年には減少に転じ、693人となっています。また19歳以下の人員数については、令和元年を除き減少傾向にあり、令和2年には56人となっています。

■生活保護世帯人員数の推移



資料：生活支援課（各年7月31日現在）

生活保護世帯における進学状況をみると、中学校卒業後進学率は100%と、宮城県や全国を上回っています。また、高等学校等卒業後の進学率についても50.0%と、宮城県や全国を上回っています。

■生活保護世帯におけるこどもの進学状況

		本 市	宮 城 県	全 国
中学校卒業後	進学率	100%	91.8%	92.8%
	就職率	0.0%	3.8%	1.7%
高等学校等卒業後	進学率	50.0%	23.4%	33.4%
	大学・短期大学	0.0%	5.3%	20.0%
	専修学校・各種学校	50.0%	18.1%	13.5%
	就職率	50.0%	60.1%	45.5%
	中退率	5.9%	5.0%	4.5%

資料：本市生活支援課（平成27年5月1日現在）

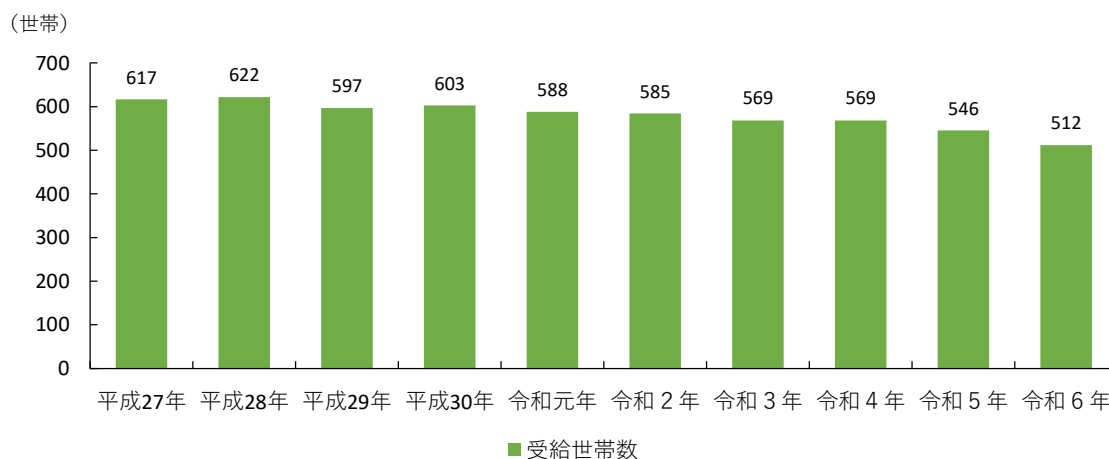
宮城県 厚生労働省社会・援護局保護課（平成25年4月1日現在）

全国 厚生労働省社会・援護局保護課（平成27年4月1日現在）

(9) 児童扶養手当受給世帯の状況

本市の児童扶養手当受給世帯数は概ね減少傾向にあり、平成27年の617世帯から、令和6年には512世帯となっています。

■児童扶養手当受給世帯の状況



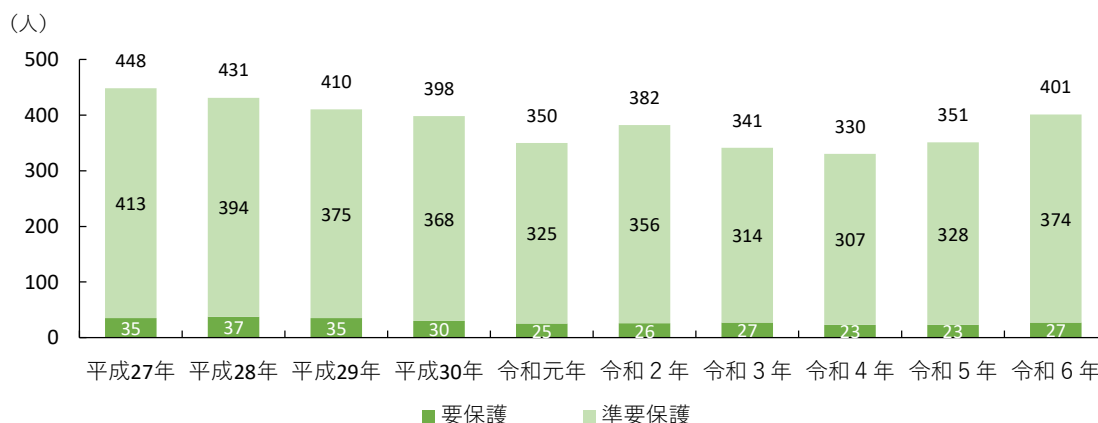
資料：子育て支援課（各年4月1日現在）

(10) 就学支援の状況

本市の就学援助認定世帯数（要保護世帯及び準要保護世帯数）の推移をみると、平成27年以降、令和2年を除いて減少傾向で推移していたものの、令和5年以降は増加傾向で推移しています。

内訳をみると、準要保護世帯の変化が大きくなっています。要保護世帯、準保護世帯ともに令和4年まで減少傾向にありましたが、令和5年以降は増加傾向に転じています。

■就学援助認定世帯数の状況



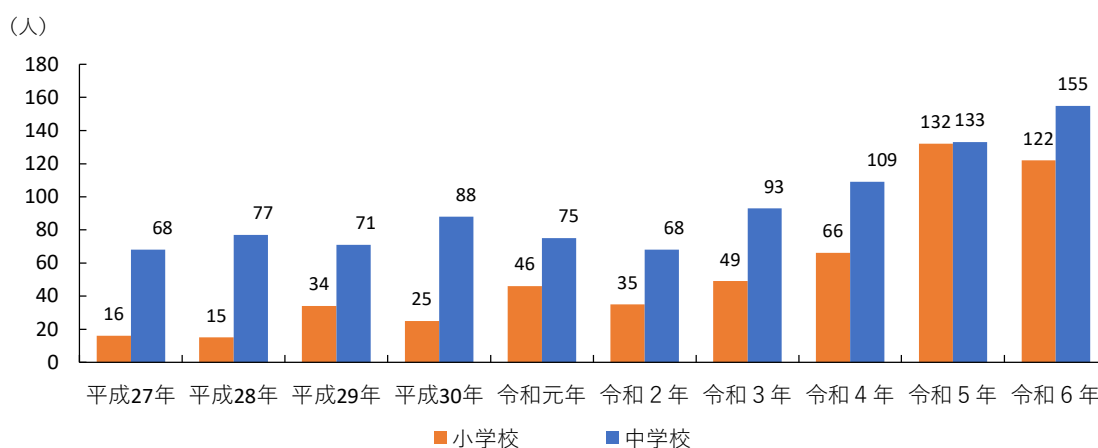
資料：学校教育課（各年3月31日現在）

(11) 困難を抱えるこども・若者

不登校の児童・生徒数は、令和2年までは増減を繰り返して推移していましたが、令和3年以降は概ね増加傾向で推移しており、令和6年には小学校では122人、中学校では155人となっています。

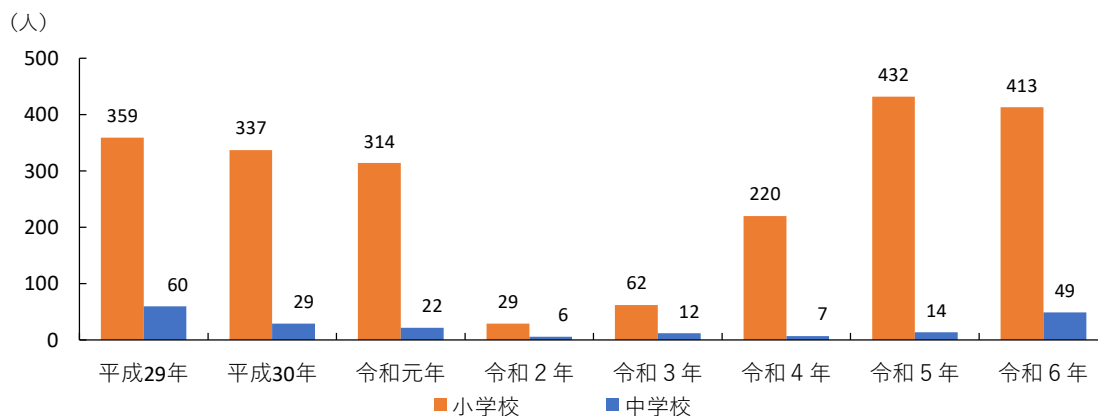
いじめ認知件数は、令和元年まで減少傾向で推移し、令和2～3年には新型コロナウイルスの影響で大きく減少しましたが、令和4年以降は増加に転じ、令和6年には小学校で413人、中学校で49人と、令和元年から増加しています。

■不登校の児童・生徒数の推移



資料：文科省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

■いじめ認知件数の推移



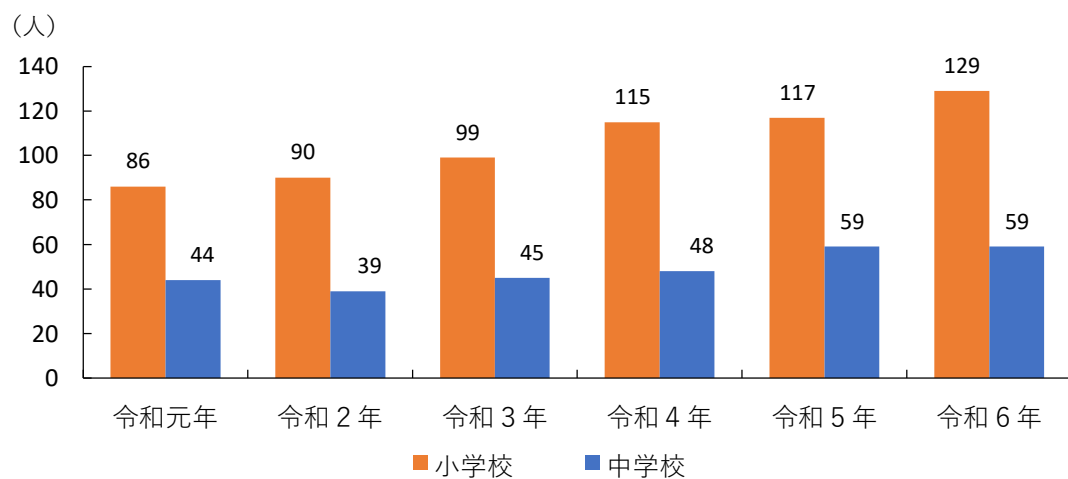
資料：文科省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

(12) 特別支援学級在籍数

特別支援学級在籍の児童・生徒数は、小学校においては令和元年以降、増加傾向で推移しており、令和6年には129人となっています。

中学校においては、令和2年以降、概ね増加傾向となっており、令和6年には59人となっています。

■特別支援学級在籍児童・生徒数の推移



資料：学校基本調査により報告する児童生徒数（各年5月1日現在）